

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	企画調整事務			コード	163102
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 清水 亮
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	第4次岡谷市総合計画を推進するため、実施計画の策定や主要施策等の庁内調整などを行う。		
目的	対象者	職員	
	意図	行政サービスの質の向上等に向け各種事業の計画立案を的確に行えるようにする。	
5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>1. 実施計画策定事務－計画的な市政運営を進めるため、第5次岡谷市総合計画の前期基本計画をベースとして、2019（平成31）年度～2021年度を計画期間とする実施計画を作成した。</p> <p>2. 主要事業進行管理事務－岡谷市主要事務事業進行管理規程に基づき、事務事業の進行過程を把握し、行政の効率的な執行を確保するため、19事業を指定事務事業として、事業の進行管理を行った。</p> <p>3. 庁内調整事務－岡谷市行政管理委員会規則により市長の意思決定を補完する内部機関として、行政管理委員会を開催した。また、事務事業の円滑な執行と課題解決に向けて庁内を調整するため、庁内会議を開催した。</p>		
前年度の課題への対応	<p>1. 掲載すべき事業が多くヒアリング・査定に時間を要す。－ 事業の選別・取捨選択を進めた。</p> <p>2. 慣例的になっている。－ 指定の方法、報告書の様式、報告内容の見直し。</p> <p>3. 短時間で意思決定ができるようにする。－ 事前の課題の整理及び調整。</p>		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	1,498,843	1,344,950	2,170,613	3,182,000	
経常経費	1,429,127	1,220,738	2,032,568	2,353,000	
臨時的経費	69,716	124,212	138,045	829,000	
* 臨時的経費の説明	大学進学資金等利子補給金、就業移住等促進支援事業費				
② 人件費	15,200,000	15,200,000	15,200,000	11,200,000	
正規職員の人数(人)	1.90	1.90	1.90	1.40	
③ 合計コスト(①+②)	16,698,843	16,544,950	17,370,613	14,382,000	
前年度比		99.1%	105.0%	82.8%	
財源内訳	16,698,843	16,544,950	17,370,613	14,382,000	
一般財源					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
信毎セミナー負担金	件数	1	1	1	1
	金額	48,000	48,000	48,000	48,000
平和首長会議負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,000	2,000	2,000	2,000
岡谷リサーチお試し 宿泊事業補助金	件数	2	0	0	
	金額	10,000	0	0	
大学等進学資金 利子補給金	件数	12	23	26	53
	金額	59,716	124,212	138,045	367,000
就業移住等促進支援 事業補助金	件数				11
	金額				305,000
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	50,000	50,000	50,000	355,000
	割合	3.34%	3.72%	2.30%	11.16%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)
	1. 掲載すべき事業の選別・取捨選択が必要である。 2. 短時間で意思決定ができるようにする。
改 善 方 法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	1. 事業の選択と集中。 2. 課題と論点の整理、協議事項・決定事項の明確化。結論を出すための事前調査・検討を的確に行う。
改善開始時期	H31.4~

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--